



2026年5月14日

各 位

会社名 丸藤シートパイル株式会社
代表者名 代表取締役社長 羽生成夫
(コード番号 8046 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員財務部長 小 鹿 原 徹
(TEL: 03-3639-7649)

中期経営計画の策定と資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、「中期経営計画<2026-2030年度>」の策定ならびに2025年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」の内容の一部を見直しましたのでお知らせいたします。

2024年度(2025年3月期)からの3ヶ年中期経営計画の2年目が終了して、最終年度の定量目標を前倒し達成したことを踏まえ、2026年度(2027年3月期)からの新たな中期経営計画をスタートさせ、5年後の2030年度(2031年3月期)をゴールとする目標達成に向け取り組んで参ります。

なお、詳細につきましては、添付資料「中期経営計画<2026-2030年度>」「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」をご覧ください。

以 上

添付資料: 「中期経営計画<2026-2030年度>」

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」

中期経営計画 2026-2030年度

丸藤シートパイル株式会社

2026年5月14日

- 2024年度からスタートした中期経営計画2024-2026年度（以下、「前中計」といいます）において、当社は「コア事業の基盤強化と次の100年の創造」という中長期ビジョン（2030Vison）を設定し、そのあるべき姿に向かう期間として「事業構造の変革」「成長」「経営力」の3本柱を掲げて企業基盤を強化して参りました。
- 前中計の計画初年度より経常利益目標20億円の水準を確保し、また、2025年度実績は売上高403億円、経常利益26億円と事業の構造改革・収益体質改善が一定レベルは達成されたことから、前中計は前倒しで終了し、2026年度以降、次なる打ち手を取っていく局面に入ります。
 - ・ 前中計目標 2026年度（連結） 売上高400億円 経常利益20億円
 - ・ 計画年度実績 2024年度（連結） 売上高355億円 経常利益20億円
 - 2025年度（連結） 売上高403億円 経常利益26億円
- 企業価値向上に向けた取り組みは前中計と同様、①稼ぐ力・資産効率向上、②戦略的な成長投資推進、③成長期待を醸成するための礎となる経営力（人材育成・安心安全・IR等）向上であることに変わりありませんが、物価上昇、建設業界の担い手不足等の外部環境変化・不確実性をふまえ、「社会資本整備への貢献」という当社の経営理念に照らし、事業の持続性と成長性を担保するための、安心安全なオペレーションによる社会インフラ構築、人的資本経営、協力会社等との共生をより意識した戦略を展開してまいります。
- ついては、創業101年目にあたる2026年度（2027年3月期）から2030年度（2031年3月期）の5年間で、2030Visonに掲げた目指すべき姿を実現するための成長シナリオとしての基本方針、重点戦略を策定しました。
- 本中期経営計画の目標達成、当社の持続的成長に向け、鋭意取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画〈2026-2030年度〉の位置づけ

経営理念

当社グループは建設業界のニーズに応えた資機材及び技術・工事・加工の提供を通じて社会資本の整備に貢献します。

- 安心・安全を守り、公正で誠実な企業活動により、すべてのステークホルダーの期待に応えます。
- 優れた技術力を追求し、価値ある商品・サービスを提供して社会に貢献します。
- 人を大切にして人を育て、信用と信頼を基礎に、魅力ある企業を目指します。

2030

中長期ビジョン 2030Vision

コア事業の基盤強化と次の100年の創造

- 重仮設のパイオニアとしての揺るぎない存在感
- 新たな事業領域などへのチャレンジ
- 当社の成長を通じて、社会の発展に貢献、ステークホルダーとの共生
- 多様な強い人材「個」が活躍できる企業

ビジョン実現への
実行フェーズ

中期経営計画 〈2026-2030年度〉

企業価値の向上
〈投資・財務戦略〉

企業活力の向上
〈非財務戦略〉

外部環境

建設投資は当面堅調推移見通しも...

担い手
不足

原材料
費上昇

取適法
施行

IT技術
自動化

国土
強靱化

etc.

2026

創業
100周年

基盤構築
フェーズ

中期経営計画 〈2024-2026年度〉 前倒し終了

変革
稼ぐ力・資産効率

成長
戦略的な成長投資

経営力
働き方・人的資本

経営目標と基本方針

収益目標 (2031年3月期、連結ベース)

売上高
470億円

営業利益
30億円

ROE
8%以上

持続的成長への投資

5年間で
100億円程度

株主還元

配当性向35%以上、1株
当たり配当金38円を基軸
とした累進配当*

*2026年5月14日付配当方針変更
に関する 適時開示ご参照

2030年度に向けた基本方針

企業価値の 向上

〈投資・財務戦略〉

「変革」 稼ぐ力・資産効率
「成長」 戦略的な成長投資

- ・ コア事業の成長
事業の磨きあげ
- ・ 資産/事業の効率化
- ・ 新たな収益機会創出

連動

企業活力の 向上

〈非財務戦略〉

「経営力」 人的資本経営

- ・ 人材確保・育成・働き方・
働きがい
- ・ 人事制度改革 (エンゲージメント)

サプライチェーンの「持続性」構築

- ・ 協力会社との共生

「安心安全」の追求

- 株主還元 (累進配当の実現と機動的な自己株式の取得)
- 社員の自己実現 (働きがい)
- ステークホルダーとの共存共栄 (社会の発展への貢献)

企業価値の 向上

〈投資・財務戦略〉

- 「変革」 稼ぐ力・資産効率
- 「成長」 戦略的な成長投資
 - ・ コア事業の成長
事業の磨きあげ
 - ・ 資産/事業の効率化
 - ・ 新たな収益機会創出

- 適切な単価改善への取組み継続
- 需要地への適切なリソース投入
- 適切な建設材料（量/価格）のコントロール、購買戦略
- 工事・加工分野の伸長
 - 高付加価値工法・特殊加工
 - 適切な原価管理
- 成長プロダクトの選択と集中を加速
 - インフラ更新、国土強靱化、
BIM/CIM
 - 営業体制、施工体制の強化
 - 自社ブランド力の強化で持続的な
収益成長を実現
- 工場生産性向上のための設備投資
 - 加工整備能力・効率向上
 - 自動化による担い手不足対応
- 業務効率改善のためのIT投資等
 - 新基幹システム
 - 運送システム
 - 作図業務の効率化・高度化
- 重仮設周辺の事業開発検討
- 財務健全性を前提とした適切な
キャッシュアロケーション

企業活力の
向上
〈非財務戦略〉

- 「経営力」 人的資本経営
 - ・ 人材確保・育成・働き方・働きがい
 - ・ 人事制度改革（エンゲージメント）
- サプライチェーンの「持続性」
 - ・ 協力会社との共生
- 「安心安全」の追求

- 人材確保・育成
 - 担い手不足環境下の人員戦略
 - 多様な人材活用・能動的な人事ローテーション
 - 知見・経験・技術の継承
 - 研修制度の充実
 - 働きやすい環境
- 新人事制度導入による従業員/ワークエンゲージメント向上
 - 透明性の高い評価制度（目標と成果の明確化）
 - 事業戦略と連動した成果評価

- 持続可能なサプライチェーンの構築
 - 協力会社の作業環境・負担・安全性・品質の改善のための設備投資
 - 運送オペレーション効率化・ドライバーの働き方
 - 適切な外注単価
- 安心安全なオペレーションによる社会インフラ構築への貢献
 - 事故災害・健康

本資料には、当社グループの事業戦略及び数値目標等の将来の予想及び見通しの記述が含まれております。こうした記述は、当社が本資料作成時点において把握可能な情報並びに本資料作成時点における仮定に基づく見込みで、経済動向等に関する不確実性が含まれております。このためかかる記述は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書等の開示資料等、当社が公表した各種資料をご参照ください。

丸藤シートパイル株式会社

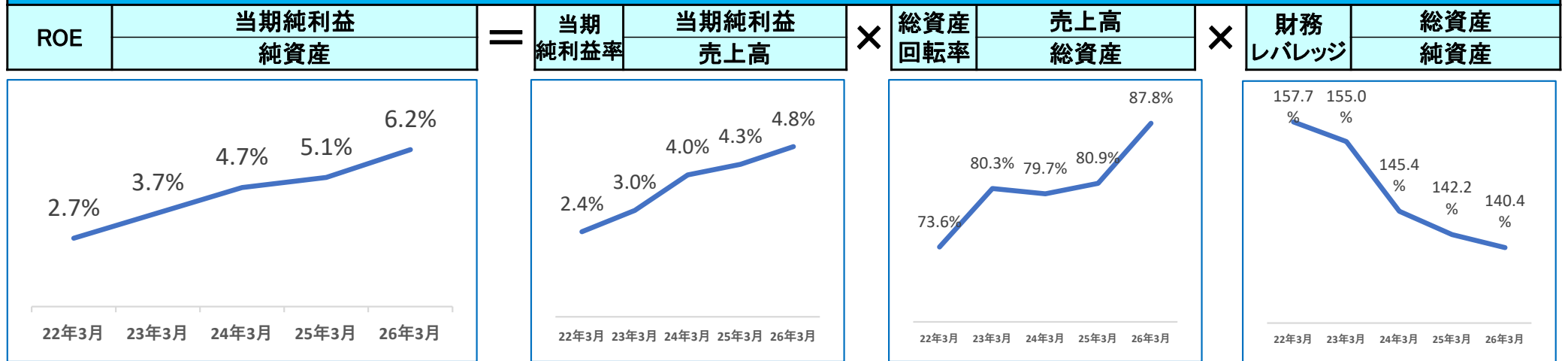
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)



2026年5月14日

丸藤シートパイル株式会社

ROEの推移、分析、評価、対応



○ROEは、改善しつつも株主資本コストを下回った状態で推移

<収益力の強化> <持続的成長投資と資産効率化> <積極的な資本政策>

●上記、取り組みで中長期的に株主資本コストを上回るROEの8%以上への改善を目指す

<収益力の強化>

- ➔利益率の高い受注物件に対し集中的に営業力を強化
- ➔賃貸在庫量、稼働量、稼働率アップと継続的な価格改善
- ➔各地域、各現場の需要を見定めた工法・工種の提案による受注工事拡大
- ➔建築分野・土木分野の特殊な受注加工物件の受注拡大
- ➔仮設橋梁物件の受注力拡大

<持続的成長投資と資産効率化>

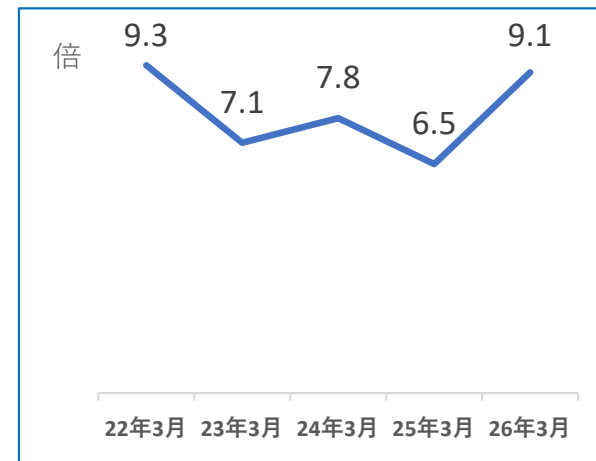
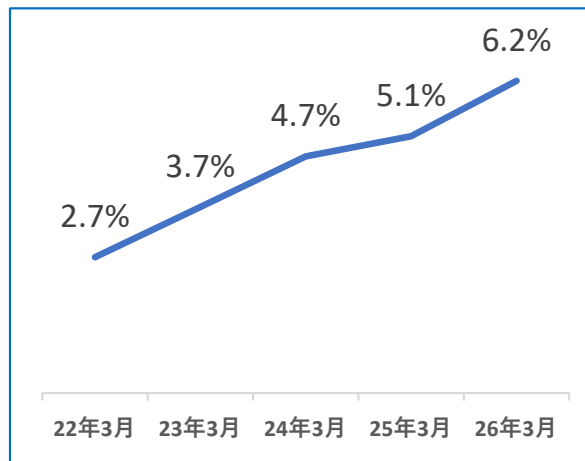
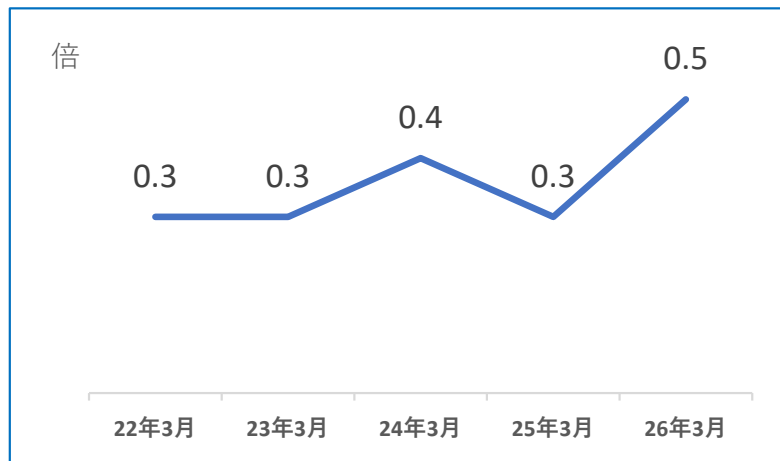
- ➔建設資材在庫の適正化に向けたコントロールの徹底、購買戦略
- ➔持続的成長に向けた投資とM&Aを含めた事業投資
 - ・工事・受注加工、橋梁分野への投資
 - ・重仮設周辺事業への投資
- ➔持続可能なサプライチェーンの構築と共存共栄のための施策と投資
 - ・工場の作業環境改善
 - ・生産性維持・向上、安全対策のための設備投資
 - ・運送オペレーション効率化

<積極的な資本政策>

- ➔自己株式の活用
 - ・RS制度導入⇒人的資本投資
 - ・役員向け株式報酬制度導入
- ➔配当政策
 - ・配当性向35%以上、累進配当
- ➔自己株式取得
 - ・経営環境の変化に対応した機動的な実施を検討

PBRの推移、分析、評価、対応

PBR	株式時価評価	=	ROE	当期純利益	×	PER	株式時価総額
	純資産			純資産			当期純利益



- PBRは、過年度より1倍を下回った状態で推移
- PERは、低位で推移 中長期的な事業戦略についての投資家への認知度が低い
- 取組み・対応
 - ＜投資家層の拡大＞
 - ➔株式分割（2026年4月1日）普通株式1株につき5株の割合で実施。投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家にとって、投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図る
 - ＜IR活動の改善＞
 - ➔IR広報戦略室を設置し、さらなるIRを展開
 - ROEの改善＜収益力の強化＞＜持続的成長投資と資産効率化＞＜積極的な資本政策＞（前ページ参照）
 - ＜資本政策＞
 - ➔配当政策の変更。配当性向35%以上、また、1株当たり190円（株式分割前、株式分割後は38円）を基軸とした累進配当を設定
 - ➔自己株式の取得。資本効率の向上および株主還元の充実、ならびに経営環境の変化に対応し機動的な実施を検討
- 上記課題を着実に取り組むことで、PBRの改善を図る

経営資源の配分 現状のキャッシュアロケーションと今後5年間の方向性



- ・ 2024年度（2025年3月期）からスタートした3か年中期経営計画の2年目が終了
- ・ 2026年度（2027年3月期）から新たな中期経営計画をスタート、5年後の2030年度（2031年3月期）のゴールに向けて取り組む経営資源の配分の方向性

中期経営計画（2024-2026）期間中の2年間の実績 （2024.4～2026.3）

キャッシュ・イン	キャッシュ・アウト
営業キャッシュ・フロー 37億円	投資キャッシュ・フロー 設備投資 27億円
資金調達 有利子負債 -	資本政策 自己株式取得 8.9億円
その他キャッシュ・イン 政策保有株式売却 2.9億円	配当 8.5億円
その他 1億円 等	現預金残高 (2026.3) 43億円

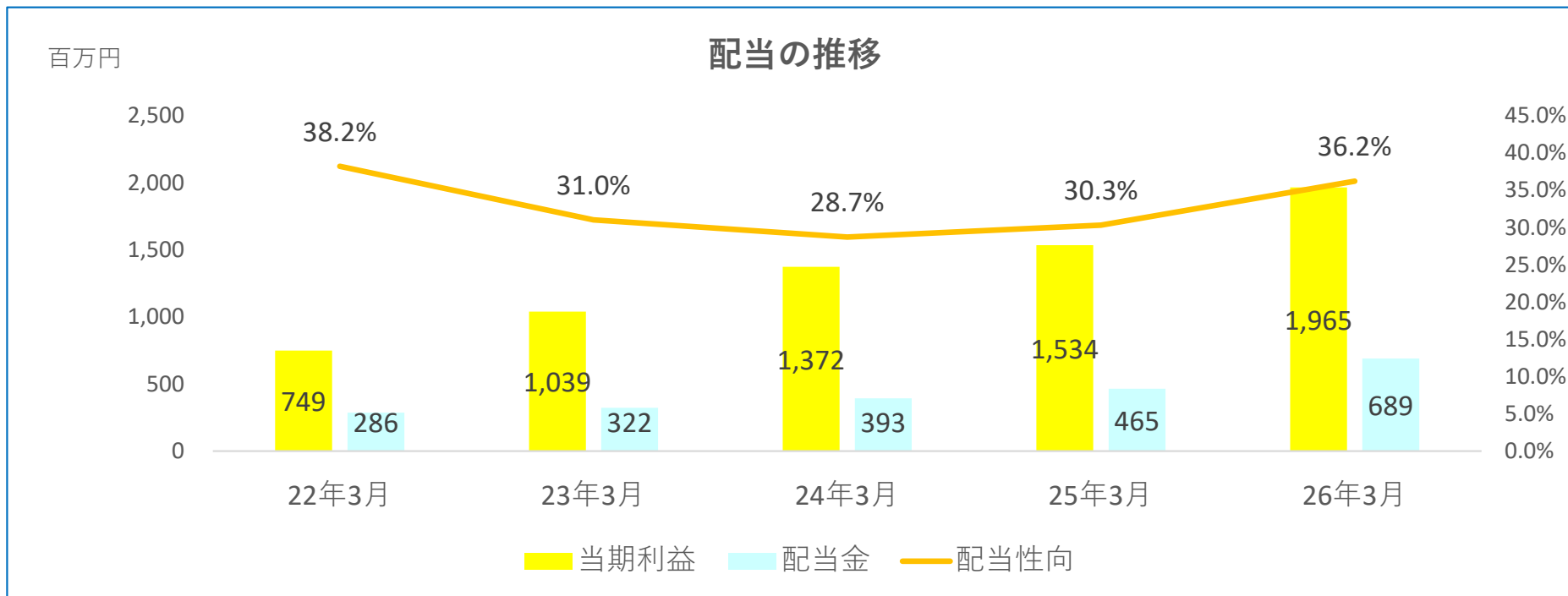
今後5年間のキャッシュアロケーションの施策 （2026.4～2031.3）

キャッシュ・イン	キャッシュ・アウト
営業キャッシュ・フロー 90億～100億円	投資キャッシュ・フロー 100億～140億円
資金調達 80～90億円前後 有利子負債 バランスシート効率化	株主還元 43億円前後
その他キャッシュイン 政策保有株式売却 等	人的資本投資
	その他 有利子負債返済5億円等

運転資金として現預金残高は20～30億円を確保

- ※キャッシュ・アウトの主な施策**
- < 持続的成長投資と資産効率化 >
- 持続的成長に向けた投資とM&Aを含めた事業開発
 - ・ 工事・受注加工、橋梁分野および重仮設周辺事業への投資
 - 持続可能なサプライチェーンの構築と共存共栄のための施策と投資
 - ・ 工場の作業環境改善への投資
 - ・ 生産性向上のための設備投資
- < 積極的な資本政策 >
- 配当政策 株主還元 ・ 配当性向35%以上、累進配当
 - 自己株式の取得 ・ 経営環境の変化に対応して機動的に実施を検討

- < 人的資本投資 >
- 人材育成 ・ 研修制度の充実
 - オフィス統合
 - ・ 2027年3月に本社と東京支店を新オフィスに統合
 - ・ 働きやすい環境の整備、業務効率化、一体感の醸成
- ※キャッシュ・インの主な施策**
- < バランスシート効率化 >
- 資産効率の改善
 - 政策保有株式縮減 等



	22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月 (予定)	26年3月 (予定) (内訳) 普通配当190円 記念配当 10円
配当金 (円/株)	80	90	110	130	200	

(注) 26年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、配当金 (円/株) は当該株式分割前の金額を記載しております。

(注) 26年3月の配当につきましては、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会に付議する予定です。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた安定的且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。今後の配当につきましては、持続的な成長を通じ、財務の健全性を充足することを前提に、配当性向35%以上、また、1株当たり配当金190円（株式分割前、株式分割後は38円）を基軸とした累進配当*を設定し、取り組む方針と致します。

(*累進配当：原則として、減配を実施せず、配当維持または増配を行う政策)

本資料には、当社グループの事業戦略及び数値目標等の将来の予想及び見通しの記述が含まれております。こうした記述は、当社が本資料作成時点において把握可能な情報並びに本資料作成時点における仮定に基づく見込みで、経済動向等に関する不確実性が含まれております。このためかかる記述は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書等の開示資料等、当社が公表した各種資料をご参照ください。

丸藤シートパイル株式会社